

9. 第二次世界大戦後の日露平和条約締結交渉（2）日ソ国交交渉

9.1. 民主党鳩山一郎首相の登場

吉田 茂（自由党） 親米路線

鳩山一郎（民主党） 対米自主路線

鳩山の外交ブレーン・杉原の日ソ交渉原則案（1954.2.12）

歯舞・色丹について領土権を主張

歯舞・色丹の早期返還の主張

千島・樺太については放棄を決意しつつ将来の交渉に残す

領土問題の解決をもって国交回復の先決条件としない

9.2. 日ソ平和条約交渉の開始

1954年9月25日 米國務省対ソ覚書

1952年に歯舞群島上空で撃墜された米軍機の賠償を請求

平和条約・ヤルタ協定の「クリル諸島」は歯舞を含まず

10月12日 マレンコフ・周恩来ソ中両国首相、共同声明で日本との国交正常化を呼びかける（日米関係の修正要求はなし）

11月7日 歯舞上空で米軍機撃墜

12月10日 鳩山政権発足

1955年新年 鳩山、記者会見でソ連・中国との国交回復に意欲

1月26日 ダレス米國務長官、アリソン駐日大使を介して重光外相に、ソ連との取り決めは日米安保条約・日華平和条約に抵触しないようにする、サンフランシスコ条約と矛盾しないようにする、歯舞、色丹は日本領土との日本の主張を支持する、と伝える

2月4日 島駐米大使、フォーヴァー米國務次官に、クリル諸島返還要求を支持するよう求める

4月9日 「米国の対日政策」採択

日本が共産国と政治的に結びつくことに反対

歯舞、色丹に対する主権要求を支持

4月20日 シーボルト米國務次官補の覚書

「クリル諸島の一部を要求する日本の主張を激励する強い政治的理由がある」

5月24日 松本全権への訓令（未公開）、閣議決定

歯舞・色丹の返還

千島・南樺太の返還

米国はソ連側の譲歩の可能性をおそれていた

- 6月3日 ロンドンで日ソ平和条約交渉開始（松本全権・マリク・ソ連駐英大使）
- 8月4日 フルシチョフソ連共産党第1書記、日米にくさびを打ち込むため、齒舞・色丹の引渡しを決断し、マリクから松本に伝えられる
 - 日本外務省内親米派、米国は日ソ交渉妥結を憂慮
- 8月18日 日本外務省幹部会、4島返還を要求することに決定？
- 8月20日 寺岡・外務省欧州参事官、4島返還要求を朝日新聞にリーク
- 8月25日 松本全権、20日の記事に驚き、ソ連の2島返還への譲歩を共同通信→毎日新聞にリーク
 - 重光と寺岡は松本の電報を鳩山に知らせず、2島返還というソ連の譲歩を隠しておき、2島返還に対抗する4島返還論の新方針を首相と相談せずに決定して、新聞にリークして既成事実化
- 8月30日 松本全権、マリクに4島返還の新方針を伝える。マリクは拒否。交渉は行き詰まる。
- 9月15日 松本全権、帰国。
 - 9月 ダレス米國務長官、ソ連のクリル諸島・南サハリン領有を認めてはならない、などを日本に伝える
- 10月5日 松本、齒舞・色丹の返還で妥結すべきと毎日新聞紙上で主張
- 10月6日 小泉信三、毎日新聞でソ連を「火事場泥棒」と非難

9.3. 日ソ平和条約交渉の再開

- 1956年4月27日 漁業交渉のためモスクワ入りした河野一郎農相、ブルガーニン首相との会談で平和条約交渉再開を合意
- 7月31日 重光全権、シェピーロフ外相と交渉開始
 - 重光、4島返還、2島返還+残り2島の継続交渉、2島返還+サ条約確認と次々に提案
- 8月12日 重光、ソ連案（2島返還）で妥結を決意
 - 日本政府、ソ連案拒否で合意
- 8月19日 重光、交渉を中断し、ロンドンでダレスと会い、2島返還妥結を説明するが、ダレスはそれなら米国は沖縄を返さないと恫喝
 - 鳩山は平和条約なしの国交正常化（アデナウアー方式）を決意
- 10月16日 日ソ共同宣言調印
 - 「平和条約締結後に齒舞・色丹を日本に引き渡す」